

令和２年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和元年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千円・％）							
都道府県名 茨城県 団体名 守谷市				実 質 赤 字 比 率	—	—	12.94	20.00	区 分							
				連結実質赤字比率	—	—	17.94	30.00	準 元 利 償 還 金	平成29年度決算		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比	
				実質公債費比率	3.8	4.0	25.0	35.0		元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）		924,560	832,039	797,223	775,566	6.5
				将来負担比率	—	—	350.0			満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）		0	0	0	0	—
										公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）		44,167	45,453	52,047	77,831	0.6
										組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（9）		351,992	359,514	364,096	379,475	3.2
										債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）		340,634	339,908	312,827	303,309	2.5
									一時借入金の利子（11）		0	0	0	0	—	
									標 準 財 政 規 模（2）		12,600,917	12,600,917	12,616,236	12,997,576	108.5	
									算入公債費等の額（12）		1,237,211	1,128,688	1,079,084	1,023,561	8.5	
									（6）～（11）の合計－（12）（13）		424,142	448,226	447,109	512,620	4.3	
									分 母（2）－（12）（14）		11,363,706	11,472,229	11,537,152	11,974,015	100.0	
									実質公債費比率（単年度）（13）／（14）×100		3.7	3.9	3.9	4.3	4.3	
									実質公債費比率（3か年平均）		4.9	4.0	3.8	4.0	4.0	
									内 訳							
									10 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの		0	0	0	0	—
										いわゆる五省協定等に係るもの		340,634	339,908	312,827	303,309	2.5
										国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		0	0	0	0	—
										地方公務員等共済組合に係るもの		0	0	0	0	—
										社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0	0	0	0	—
										損失補償・債務保証の履行に係るもの		0	0	0	0	—
										引き受けた債務の履行に係るもの		0	0	0	0	—
										その他上記に準ずるもの		0	0	0	0	—
										利子補給に係るもの		0	0	0	0	—
										将 来 負 担 比 率（千円・％）						
									区 分		令和元年度決算		令和2年度決算	分母比		
									26 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（15）		9,894,513	11,245,416	93.2		
										債務負担行為に基づく支出予定額（16）		1,065,143	761,833	6.3		
										公営企業債等繰入見込額（17）		352,115	401,995	3.3		
										組合等負担等見込額（18）		1,937,700	1,863,035	15.4		
										退職手当負担見込額（19）		108,748	519	0.0		
										設立法人等の負債額等負担見込額（20）		85,294	0	—		
										連結実質赤字額（21）		0	0	—		
										組合等連結実質赤字額負担見込額（22）		0	0	—		
									能27 財 充 源 当 等 可	充当可能基金（23）		8,604,551	8,823,292	73.1		
										充当可能特定歳入（24）		2,668,339	2,322,344	19.3		
										基準財政需要額算入見込額（25）		8,508,551	8,227,016	68.2		
									将来負担額（26）		13,443,513	14,272,798	118.3			
									充当可能財源等（27）		19,781,441	19,372,652	160.6			
									標 準 財 政 規 模（2）		12,616,236	13,086,356	108.5			
									算入公債費等の額（12）		1,079,084	1,023,561	8.5			
									（26）－（27）（28）		-6,337,928	-5,099,854	-42.2			
									分 母（2）－（12）（29）		11,537,152	12,062,795	100.0			
									将来負担比率（28）／（29）×100		-54.9	-42.2	-42.2			
									内 訳							
									16 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの		0	0	0	—	
										いわゆる五省協定等に係るもの		1,065,143	761,833	6.3		
										国営土地改良事業に係るもの		0	0	0	—	
										森林総合研究所等が行う事業に係るもの		0	0	0	—	
										地方公務員等共済組合に係るもの		0	0	0	—	
										依頼土地の買い戻しに係るもの		0	0	0	—	
										社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0	0	0	—	
										損失補償・債務保証の履行に係るもの		0	0	0	—	
										引き受けた債務の履行に係るもの		0	0	0	—	
										その他上記に準ずるもの		0	0	0	—	
									17 企 業 込 債 額 等 繰 入	公共下水道事業会計		206,575	262,742	2.2		
										農業集落排水事業特別会計		139,420	124,335	1.0		
										水道事業会計		6,120	14,918	0.1		
									三20 セ ク タ 等 ・	その他の会計		0	0	0	—	
										地方道路公社に係る将来負担額		0	0	0	—	
										土地開発公社に係る将来負担額		85,294	0	0	—	
										その他第三セクター等に係る将来負担額		0	0	0	—	

令和2年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和元年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千円・％）							
都道府県名 茨城県 団体名 守谷市				実 質 赤 字 比 率	—	—	12.94	20.00	区 分							
				連結実質赤字比率	—	—	17.94	30.00	準 元 利 償 還 金	平成29年度決算		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比	
				実質公債費比率	3.8	4.0	25.0	35.0		元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）		924,560	832,039	797,223	775,566	6.5
				将来負担比率	—	—	350.0			満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）		0	0	0	0	—
										公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）		44,167	45,453	52,047	77,831	0.6
										組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（9）		351,992	359,514	364,096	379,475	3.2
										債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）		340,634	339,908	312,827	303,309	2.5
									一時借入金の利子（11）		0	0	0	0	—	
									標 準 財 政 規 模（2）		12,600,917	12,600,917	12,616,236	12,997,576	108.5	
									算入公債費等の額（12）		1,237,211	1,128,688	1,079,084	1,023,561	8.5	
									（6）～（11）の合計－（12）（13）		424,142	448,226	447,109	512,620	4.3	
									分 母（2）－（12）（14）		11,363,706	11,472,229	11,537,152	11,974,015	100.0	
									実質公債費比率（単年度）（13）／（14）×100		3.7	3.9	3.9	4.3	4.3	
									実質公債費比率（3か年平均）		4.9	4.0	3.8	4.0	4.0	
									内 訳							
									10 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの		0	0	0	0	—
										いわゆる五省協定等に係るもの		340,634	339,908	312,827	303,309	2.5
										国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		0	0	0	0	—
										地方公務員等共済組合に係るもの		0	0	0	0	—
										社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0	0	0	0	—
										損失補償・債務保証の履行に係るもの		0	0	0	0	—
										引き受けた債務の履行に係るもの		0	0	0	0	—
										その他上記に準ずるもの		0	0	0	0	—
										利子補給に係るもの		0	0	0	0	—
										将 来 負 担 比 率（千円・％）						
									区 分		令和元年度決算		令和2年度決算	分母比		
									26 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（15）		9,894,513	11,245,416	93.2		
										債務負担行為に基づく支出予定額（16）		1,065,143	761,833	6.3		
										公営企業債等繰入見込額（17）		352,115	401,995	3.3		
										組合等負担等見込額（18）		1,937,700	1,863,035	15.4		
										退職手当負担見込額（19）		108,748	519	0.0		
										設立法人等の負債額等負担見込額（20）		85,294	0	—		
										連結実質赤字額（21）		0	0	—		
										組合等連結実質赤字額負担見込額（22）		0	0	—		
									能27 財 充 源 当 等 可	充当可能基金（23）		8,604,551	8,823,292	73.1		
										充当可能特定歳入（24）		2,668,339	2,322,344	19.3		
										基準財政需要額算入見込額（25）		8,508,551	8,227,016	68.2		
									将来負担額（26）		13,443,513	14,272,798	118.3			
									充当可能財源等（27）		19,781,441	19,372,652	160.6			
									標 準 財 政 規 模（2）		12,616,236	13,086,356	108.5			
									算入公債費等の額（12）		1,079,084	1,023,561	8.5			
									（26）－（27）（28）		-6,337,928	-5,099,854	-42.2			
									分 母（2）－（12）（29）		11,537,152	12,062,795	100.0			
									将来負担比率（28）／（29）×100		-54.9	-42.2	-42.2			
									内 訳							
									16 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの		0	0	0	—	
										いわゆる五省協定等に係るもの		1,065,143	761,833	6.3		
										国営土地改良事業に係るもの		0	0	0	—	
										森林総合研究所等が行う事業に係るもの		0	0	0	—	
										地方公務員等共済組合に係るもの		0	0	0	—	
										依頼土地の買い戻しに係るもの		0	0	0	—	
										社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0	0	0	—	
										損失補償・債務保証の履行に係るもの		0	0	0	—	
										引き受けた債務の履行に係るもの		0	0	0	—	
										その他上記に準ずるもの		0	0	0	—	
									17 企 業 込 債 額 等 繰 入	公共下水道事業会計		206,575	262,742	2.2		
										農業集落排水事業特別会計		139,420	124,335	1.0		
										水道事業会計		6,120	14,918	0.1		
									三20 セ ク タ 等 ・	その他の会計		0	0	0	—	
										地方道路公社に係る将来負担額		0	0	0	—	
										土地開発公社に係る将来負担額		85,294	0	0	—	
										その他第三セクター等に係る将来負担額		0	0	0	—	

令和2年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和元年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千円・％）							
都道府県名 茨城県 団体名 守谷市				実 質 赤 字 比 率	—	—	12.94	20.00	区 分							
				連結実質赤字比率	—	—	17.94	30.00	準 元 利 償 還 金	平成29年度決算		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比	
				実質公債費比率	3.8	4.0	25.0	35.0		元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）		924,560	832,039	797,223	775,566	6.5
				将来負担比率	—	—	350.0			満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）		0	0	0	0	—
										公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）		44,167	45,453	52,047	77,831	0.6
										組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（9）		351,992	359,514	364,096	379,475	3.2
										債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）		340,634	339,908	312,827	303,309	2.5
									一時借入金の利子（11）		0	0	0	0	—	
									標 準 財 政 規 模（2）		12,600,917	12,600,917	12,616,236	12,997,576	108.5	
									算入公債費等の額（12）		1,237,211	1,128,688	1,079,084	1,023,561	8.5	
									（6）～（11）の合計－（12）（13）		424,142	448,226	447,109	512,620	4.3	
									分 母（2）－（12）（14）							

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和2年度決算の基準である。